

平成25年度第2回日高教育局管内特別支援連携協議会



期日：平成26年2月26日(水)
会場：日高合同庁舎地下会議室

平成25年度第2回日高教育局管内特別支援連携協議会を左記の期日、会場で開催しましたので、その概要をお知らせします。

本協議会では、はじめに、事務局から「特別支援教育総合推進事業における今年度の取組」について報告しました。

続いて、特別支援教育の充実に向け、

- 柱1 「日高版『個別の教育支援計画』モデル案の効果的な活用方法について」
- 柱2 「各町における効果的な特別支援連携協議会の在り方について」

の協議を行いました。

協議における委員からの意見

柱1 「日高版『個別の教育支援計画』モデル案の効果的な活用方法について」

計画の中にあるチェックリストは、1年に1回だけではなく、年度内にもう一度チェックして比較できるようにしてはどうか。

通常の学級に在籍する支援の必要な児童生徒について、簡単に作成できる様式を作成してはどうか。

複数の教員で作成することができるよう、実践的な研修を充実させてはどうか。

就労支援に向けて、幼少期からキャリア教育の視点で作成するよう、呼びかけてはどうか。

学校間の引継ぎの場面で、共通理解を図るためのツールとしての活用を促してはどうか。

よさを多くの人によさ伝えられるよう、保護者や地域住民に広く普及啓発してはどうか。

実際に作成しながら理解する演習など、教員への研修内容を工夫してはどうか。

学校だけではなく、関係機関における理解をより一層図ってはどうか。

柱2 「各町における効果的な特別支援連携協議会の在り方について」

教育の機関と福祉の機関が互いの情報を共有するための場として位置付けてはどうか。

各学校の特別支援教育コーディネーターが、様々な関係機関と連携するための場として位置付けてはどうか。

教育局の特別支援連携協議会と互いに情報交換したり、連携しながら取組を進めていく体制を構築してはどうか。

一人一人の子どもの対応について、教育、保健、福祉、医療など様々な立場の専門家が検討するための会議を設定してはどうか。

まとめ

- 子どもの成長に必要な情報や支援の内容を学校と家庭、関係機関が共通理解することができるよう、支援の必要な全ての子どもに対して、個別の教育支援計画を作成・活用する必要がある。
- 必要な情報や支援の内容を進学・就労先へ確実に引き継ぐことができるよう、個別の教育支援計画を活用することが重要である。
- 障がいをもつ子どもやその保護者にきめ細かく支援することができるよう、各町における特別支援連携協議会などの組織を活性化させる必要がある。

平成25年度第2回日高教育局管内専門家チーム会議



期日：平成26年2月26日（水）
会場：日高合同庁舎地下会議室

平成25年度第2回日高教育局管内専門家チーム会議を左記の期日、会場で開催しましたので、その概要をお知らせします。

本会議では、はじめに、事務局から「今年度の特別支援教育に係る管内の取組」について報告しました。

続いて、特別支援教育の充実に向け、

- 柱1 通常の学級及び幼稚園、高等学校に在籍する支援の必要な幼児児童生徒に対する個別の教育支援計画の作成・活用について
- 柱2 個別の教育支援計画の活用リーフレットについて

の協議を行いました。

協議における委員からの意見

柱1「通常の学級及び幼稚園、高等学校に在籍する支援の必要な幼児児童生徒に対する個別の教育支援計画の作成・活用について」

地域住民や関係機関の方々に広く個別の教育支援計画を紹介し、効果的な活用について理解してもらおうのはどうか。

学校の校内研修で、全ての先生方の理解を促してもらおうと呼びかけるのはどうか。

パートナー・ティーチャー派遣事業で学校への支援を行う際、働きかけるのはどうか。

通常の学級に在籍する支援の必要な児童生徒に対しても作成することができるよう、より簡易な様式を工夫してはどうか。

保護者の抵抗感を少なくすることができるよう、「障がい名」の記載をなくしてはどうか。

各学校の特別支援教育コーディネーターが、全教員に働きかけてはどうか。

幼稚園・保育園で作成・活用を進めることができるよう、町の保健師などと連携してはどうか。

高等学校での作成・活用を進めることができるよう、高等学校の先生方を対象とした研修を実施してはどうか。

柱2「個別の教育支援計画の活用リーフレットについて」

個別の教育支援計画を活用した事例について、分かりやすく掲載してはどうか。

障がいの有無にかかわらず、支援の必要な幼児児童生徒について作成・活用が進むよう、掲載する事例を工夫してはどうか。

個別の教育支援計画の必要性について理解してもらおうことができるよう、保護者や地域住民に広く配布してはどうか。

個別の教育支援計画を作成・活用することにより、就学前から就労後まで一貫した支援が受けられることをもっとアピールしてはどうか。

まとめ

- 通常の学級及び幼稚園、高等学校で個別の教育支援計画の作成・活用が促進するよう、学校、家庭、関係機関の理解を促す必要がある。
- 「日高版『個別の教育支援計画』モデル案」の活用を促すことができるよう、リーフレットを作成・配布するなどして、学校、家庭、関係機関に普及啓発する必要がある。